

◇◇◇ 介護保険事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	29,519,422 千円
歳出決算額	29,375,891 千円
差引残額	143,531 千円

団塊の世代が75歳以上となり、今後益々の高齢社会の進展が見込まれる中、「高齢者が住み慣れた地域で支え合い、自分らしく安心していきいきと暮らし続けられるまち」の実現を目指して、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進を図るため、第9期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険事業の円滑な実施と安定的な運営に努めた。

具体的には、保険給付の適正な実施に努めるとともに、在宅医療・介護の連携推進や介護サービス事業者への支援などに取り組んだ。

また、認知症対策として、認知症予防教室の開催や認知症初期集中支援チームの運営、オレンジ協力隊の養成や認知症カフェの活動支援などに取り組んだ。

歳 入

(1款) 保険料 (1項) 介護保険料

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還 付 未済額	収 入 未 済 額	収 納 率	
						6年度 対調定	5年度 対調定
現 年 賦 課 分	6,272,974	5,959,855	5,947,003	14,256	12,542	99.8	99.7
滞 納 繰 越 分	21,877	68,767	11,507	23	36,041	16.7	17.7

（３款）国庫支出金 （１項）国庫負担金

国庫負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	20/100	5,274,091 千円	施設等分の負担率は 15/100

（３款）国庫支出金 （２項）国庫補助金

国庫補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
調整交付金	5.05/100	1,398,375 千円	
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	20/100	92,003 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	38.5/100	33,052 千円	
保険者機能強化推進交付金	－	21,040 千円	評価指標に基づく県からの 配分により補助額が決定
保険者努力支援交付金	－	42,597 千円	
介護保険事業費補助金	－	2,092 千円	
合 計		1,589,159 千円	

（４款）支払基金交付金 （１項）支払基金交付金

支払基金交付金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	交付金受入額	備 考
介護給付費交付金	27/100	7,590,300 千円	
地域支援事業支援交付金	27/100	129,371 千円	
合 計		7,719,671 千円	

（５款）県支出金 （１項）県負担金

県負担金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	負担率	負担金受入額	備 考
介護給付費負担金	12.5/100	3,831,542 千円	施設等分の負担率は 17.5/100

(5 款) 県支出金 (2 項) 県補助金

県補助金の収入状況は、次のとおりである。

区 分	補助率	補助金受入額	備 考
地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	12.5/100	59,278 千円	
地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	19.25/100	17,036 千円	
合 計		76,314 千円	

(7 款) 繰入金 (1 項) 一般会計繰入金

介護給付費市負担金として 3,468,731 千円、地域支援事業費市負担金として 70,792 千円、低所得者保険料軽減負担金として 335,926 千円、事務費等として 738,274 千円、合計 4,613,723 千円を一般会計から繰り入れた。

(7 款) 繰入金 (2 項) 基金繰入金

不足する給付費の補填等として 310,000 千円を介護給付費準備基金より繰り入れた。

(8 款) 繰越金 (1 項) 繰越金

前年度からの繰越金は、138,341 千円であった。

歳 出

（１款）総務費 （４項）趣旨普及費

高齢者支援パンフレットの作成費用 2,834 千円など、3,185 千円を支出した。

（２款）保険給付費 （１項）介護サービス等諸費

介護サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
居宅介護サービス給付費	234,715 件	10,082,946 千円
地域密着型介護サービス給付費	44,626 件	8,928,119 千円
施設介護サービス給付費	18,223 件	5,322,147 千円
居宅介護福祉用具購入費	960 件	30,825 千円
居宅介護住宅改修費	634 件	53,400 千円
居宅介護サービス計画給付費	83,310 件	1,245,972 千円
合 計	382,468 件	25,663,409 千円

（２款）保険給付費 （２項）介護予防サービス等諸費

介護予防サービス等諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
介護予防サービス給付費	31,877 件	573,255 千円
地域密着型介護予防サービス給付費	786 件	63,242 千円
介護予防福祉用具購入費	411 件	11,697 千円
介護予防住宅改修費	503 件	48,120 千円
介護予防サービス計画給付費	23,770 件	109,640 千円
合 計	57,347 件	805,954 千円

（２款）保険給付費 （３項）高額介護サービス等費

高額介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
高額介護サービス費	55,297 件	694,634 千円
高額介護予防サービス費	483 件	1,332 千円
高額医療合算介護サービス費	2,911 件	92,911 千円
高額医療合算介護予防サービス費	37 件	219 千円
合 計	58,728 件	789,096 千円

（２款）保険給付費 （４項）特定入所者介護サービス等費

特定入所者介護サービス等費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	給 付 額
特定入所者介護サービス費	16,324 件	477,773 千円
特定入所者介護予防サービス費	29 件	92 千円
合 計	16,353 件	477,865 千円

（２款）保険給付費 （５項）市町村特別給付費

市町村特別給付費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	延べ利用者数	給 付 額
介護用品支給事業	4,186 人	12,449 千円

（２款）保険給付費 （６項）諸費

諸費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	件 数	支 出 額
審査支払手数料	464,276 件	16,560 千円

（３款）地域支援事業費 （１項）介護予防・生活支援サービス事業費

旧介護予防訪問介護等により提供されていた専門的なサービスや、緩和した基準によるサービス、要支援者等の生活支援のニーズに対応するサービスの提供を行った。

介護予防・生活支援サービス事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
第１号訪問・通所事業	377,810 千円
高額総合事業サービス費事業	996 千円
介護予防ケアマネジメント事業	52,406 千円
合 計	431,212 千円

（３款）地域支援事業費 （２項）一般介護予防事業費

高齢者が要介護状態になることを予防するため、介護予防に関する教室の開催や、介護予防の普及啓発に取り組んだ。

一般介護予防事業費の支出状況は以下のとおりである。

区 分	支 出 額
介護予防把握事業	1,447 千円
介護予防普及啓発事業	18,908 千円
地域リハビリテーション活動支援事業	2,315 千円
合 計	22,670 千円

（３款）地域支援事業費 （３項）包括的支援事業・任意事業費

入退院調整ルールの利用や在宅医療・介護連携センターの設置、患者の意思を在宅療養関係者で共有できるフォーマット「私の生き方ノート」などによる在宅医療と介護の連携推進を図った。

また、認知症の早期発見・早期対応として認知症のチェックや予防教室、もの忘れ予防検診等に取り組んだ。さらに、認知症初期集中支援チームの運営、認知症の方やその家族を社会全体で支える仕組み「チームオレンジ」の取組、認知症カフェの活動支援を行った。

加えて、「ケアプランチェック」を行うことにより、介護サービスの質の確保と適正化を図った。また、介護人材育成と職員定着率の向上に資するための事業者支援事業として、介護事業所向けに研修や意見交換会等を行った。

包括的支援事業・任意事業費の支出状況は、次のとおりである。

区 分	支 出 額
在宅医療・介護連携推進事業	25,040 千円
認知症総合支援事業	11,730 千円
地域ケア会議推進事業	1,364 千円
給付適正化事業	715 千円
介護サービス事業者支援事業	1,188 千円
家族介護教室の開催	1,005 千円
家族介護継続支援事業	600 千円
成年後見制度利用支援事業	6,374 千円
福祉用具・住宅改修支援事業	272 千円
認知症サポーター等養成事業	351 千円
地域自立生活支援事業（介護相談員派遣事業）	3,282 千円
地域自立生活支援事業（高齢者配食サービス事業）	5,557 千円
地域自立生活支援事業（緊急通報システム貸与事業）	14,664 千円
認知症高齢者見守り事業	80 千円
合 計	72,222 千円

（４款）基金積立金 （１項）基金積立金

介護給付費準備基金積立金として、92,445 千円を支出した。

（６款）諸支出金 （２項）一般会計繰出金

重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行した事業の保険料相当額（法定繰出分）として 112,566 千円を一般会計に繰り出した。

◇◇◇ 農業集落排水事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	296,350 千円
歳出決算額	288,103 千円
差引残額	8,247 千円

本事業は、農業用水の水質保全と機能維持や農村環境の改善を図ることを目的としており、排水処理施設の適正な維持管理に努めるとともに、令和5年7月の大雨により被災した南部浄化センターの復旧工事に引き続き取り組んだ。

歳 入

歳入は、受益者分担金 675 千円、施設使用料 76,333 千円、国庫補助金 6,994 千円、一般会計繰入金 183,000 千円、繰越金 11,246 千円、諸収入 2,502 千円及び市債 15,600 千円である。

歳 出

歳出は、総務管理費 41,403 千円、施設管理費 86,660 千円、公債費 134,091 千円及び施設災害復旧費 25,949 千円である。

◇継続費の状況（南部浄化センター災害復旧工事）

年 度	計 画 額	執 行 済 額	事 業 繰 越 額
令和5年度	22,200 千円	5,360 千円	16,840 千円
令和6年度	33,077	25,949	
合 計	55,277	31,309	

◇水洗化普及状況

令和6年度末 水洗化可能戸数	(A)	1,986 戸
令和5年度末 水洗化済戸数	(B)	1,727 戸
令和6年度中 水洗化済戸数	(C)	11 戸
令和6年度末 水洗化済戸数	(B) + (C) = (D)	1,738 戸
水 洗 化 率	(D) / (A) = (E)	87.5%

◇◇◇ 特定地域生活排水処理事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	201,355 千円
歳出決算額	190,625 千円
差引残額	10,730 千円

本事業は、水質汚濁の原因である生活排水を適正に処理し、快適で豊かな生活を営むことを目的としており、合併処理浄化槽の整備及び適正な維持管理に努めた。なお、市町村設置型の新規設置の申請受付は令和6年度末をもって終了した。

歳 入

歳入は、受益者分担金 1,602 千円、浄化槽使用料 93,859 千円、国庫補助金 1,602 千円、県補助金 714 千円、一般会計繰入金 80,000 千円、繰越金 12,463 千円、市債 11,100 千円及びその他 15 千円である。

歳 出

歳出は、総務管理費 19,555 千円、施設管理費 105,454 千円、施設建設費 24,590 千円及び公債費 41,026 千円である。

◇市町村設置型 合併処理浄化槽整備状況

人槽別	令和6年度 設置基数	整備累計基数
5人槽	6基	484基
6～7人槽	3基	911基
8～10人槽	1基	302基
11～20人槽	0基	31基
21～30人槽	0基	31基
31～50人槽	0基	19基
計	10基	1,778基

◇◇◇ 後期高齢者医療事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	5,591,029 千円
歳出決算額	5,412,188 千円
差引残額	178,841 千円

本事業は、制度の運営主体である福岡県後期高齢者医療広域連合との役割分担に基づき、保険料の徴収、保険給付の申請受付等の業務を実施した。

歳 入

(1 款) 保険料 (1 項) 保険料

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収入未済額
				還付未済額	
現 年 賦 課 分	4,010,507	4,100,699	4,088,503	10,996	12,196
滞 納 繰 越 分	12,713	42,595	15,045	110	21,480
計	4,023,220	4,143,294	4,103,548	11,106	33,676

(3 款) 繰入金 (1 項) 一般会計繰入金

広域連合事務費負担金として 115,077 千円、保険基盤安定負担金として 1,087,173 千円、事務費等として 113,279 千円、合計 1,315,529 千円を一般会計から繰り入れた。

保険基盤安定負担金に係る繰入金財源内訳	国	県	市	計
		815,380 千円	271,793 千円	1,087,173 千円

歳 出

(1 款) 総務費 (1 項) 総務管理費

令和 7 年度末を期限として義務付けられている標準仕様準拠システムへの移行に対応するためのシステム改修費用 31,434 千円を含む 119,906 千円を一般管理費として支出した。

(1 款) 総務費 (2 項) 徴収費

後期高齢者医療保険料の徴収に係る費用として 13,094 千円を支出した。

(2 款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (1 項) 後期高齢者医療広域連合納付金

5,268,835 千円を納付金として福岡県後期高齢者医療広域連合に納付した。

内 訳	金 額
保険料負担分	4,066,585 千円
広域連合事務費分	115,077 千円
保険基盤安定負担分	1,087,173 千円
計	5,268,835 千円

◇◇◇ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	189,105 千円
歳出決算額	122,954 千円
差引残額	66,151 千円

本事業は、20歳未満の子どもを扶養するひとり親家庭及び寡婦等に母子父子寡婦福祉資金の貸付を行うことにより、経済的な自立支援などを図ることを目的としている。そのため、修学資金や就学支度資金などの貸付を実施し、ひとり親家庭等の生活安定を図ることにより、その子どもの福祉の向上に努めた。

歳 入

歳入は、貸付金元利収入 57,787 千円、一般会計繰入金 1,685 千円、繰越金 125,549 千円、その他 4,084 千円である。

歳 出

歳出は、貸付金 48,387 千円、貸付事業事務費 1,178 千円、システム改修委託料 4,625 千円、国への償還金 49,628 千円、一般会計繰出金 19,136 千円である。

◇母子父子寡婦福祉資金貸付状況

資 金 区 分	件数	金額（千円）
事 業 開 始	0	0
事 業 継 続	0	0
修 学	47 (17)	18,859
技 能 習 得	1 (1)	400
修 業	0	0
生 活	20 (17)	6,264
就 学 支 度	55 (55)	22,864
住 宅	0	0
就 職 支 度	0	0
転 宅	0	0
医 療 介 護	0	0
結 婚	0	0
計	123 (90)	48,387

（件数・金額とも新規申込分と継続分の合計。件数の（ ）書きは新規申込分）

◇◇◇ 産業団地整備事業特別会計 ◇◇◇

歳入決算額	38,862 千円
歳出決算額	38,233 千円
差引残額	629 千円

自動車や食品、バイオ・医療関連分野をはじめとした地域経済を支える産業の集積を進め、雇用創出の受け皿となる産業団地を整備するため、令和6年度は、用地取得に向けた地権者との交渉等を行った。

歳 入

歳入は、繰越金 662 千円、市債 38,200 千円である。

歳 出

歳出は、産業団地整備事業費 37,836 千円、公債費 397 千円であり、その内訳は以下のとおりである。

○産業団地整備事業費	37,836 千円
・産業団地整備委託料	37,824 千円
・消耗品費	12 千円
○公債費	397 千円
・公債利子	397 千円